



平成 19 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名     ジャパンシステム株式会社  
代表者名     代表取締役社長 知場 訓久  
                  (J A S D A Q ・ コード 9 7 5 8 )  
問合せ先     常務執行役員人事総務本部長  
役職・氏名                             磯野 勝彦  
電 話             0 3 - 5 3 0 9 - 0 3 0 0

### 親会社等に関する事項について

#### 1. 親会社の商号等

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
エレクトロニック・データ・ システムズ・コーポレーション	親会社	53.7	ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業の取引関係や人的・資本的關係

- ① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社の親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の 53.7%を保有する筆頭株主であります。当社及びエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションの企業グループ（以下、EDSグループという。）は情報サービスの提供を主な業務としております。

EDSグループは、米国を初め、世界各国に事業を展開しており、当社は、親会社の日本における子会社であるEDSジャパン有限会社とともに日本国内における顧客を対象に事業を展開しております。

当社は日本における事業推進にあたり、E D Sグループと協力関係を築く必要があると認識しております。

そこで当社は、E D Sグループとの経営情報の交換等を目的として、E D Sグループから非常勤取締役5名を含む計6名の取締役を受け入れており、必要に応じて定期的な報告を行っております。また、当社は、親会社の日本における子会社であるE D Sジャパン有限会社からソフトウェアの開発業務を請負っております。

- ② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは、当社発行済株式議決権総数の53.7%を保有しており、また、当社はE D Sグループから6名取締役を受け入れております。このような影響力を背景に、当社の親会社でありますエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションは自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

- ③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社はE D Sグループの中核事業とほぼ同一の事業を営んでおりますが、事業対象地域により明確に区分されており、E D Sグループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

- ④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）

当社は、地方自治体を初めとする日本法人の顧客を中心にソフトウェア開発事業を行っており、外国資本の日本子会社の顧客を中心にアウトソーシング事業を行っている親会社の日本における子会社であるE D Sジャパン有限会社とも、サービスの点で異なり、事業分野は重ならず、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

⑤ 役員の兼務状況

(平成19年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等またはグループ企業での役職	就任理由
代表取締役社長	知場 訓久	EDS ジャパン 有限会社 ディレクター	経営体質強化のため
非常勤取締役	ケリー ジュールス パーセル	EDS ジャパン 有限会社 代表取締役社長	経営体質強化のため
非常勤取締役	大原 昭夫	EDS ジャパン 有限会社 取締役営業本部長	経営体質強化のため
非常勤取締役	島田 嗣仁	EDS ジャパン 有限会社 取締役財務管理本部長	経営体質強化のため
非常勤取締役	ワン シュアン リャン	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション アジア担当CFO (中国)	経営体質強化のため
非常勤取締役	デイビッド エルドン ワート	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション アジア担当COO及びグローバル・セールス・ヴァイスプレジデント (中国)	経営体質強化のため

(注) 当社の取締役7名のうち、親会社またはグループ企業との兼任役員は当該6名です。

⑥ 出向者の受け入れ状況

該当事項はありません。

2. 親会社等との取引に関する事項

重要な取引がないため記載を省略しております。

以 上